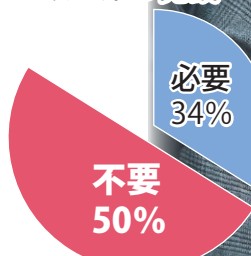


若者も自衛隊員も 戦場に送らない

年内での憲法
改正案の発議



「毎日」2月26日より



**9条に
自衛隊を
明記**

安倍9条改憲 地方から広げよう

の声を

日本共産党

今年の国会で、改憲案提出をねらう自民党。

「憲法9条2項を残したまま、自衛隊を書き込むだけ」と安倍首相は言いますが、「後からつくった法律は前の法

律に優先する」という法律の原則によって、「戦力不保持」の9条2項が空文化し、自衛隊の海外での武力行使が無制限になります。

地方議会でも、自民党などの議員は

「憲法改正の早期実現の決議」を推進。日本共産党は「9条守れ」と、他会派の議員と力をあわせています。

地方から、日本共産党をのばして、安倍9条改憲をはねかえしましょう。



海外で殺し殺されるために入隊した隊員はいません。自衛隊の現場を知る人間として、憲法9条は守らねばなりません。反戦・平和をつらぬく共産党を伸ばしてください。

山口・岩国市議 **小川安士**

元自衛官

日本共産党 地方議員が語る

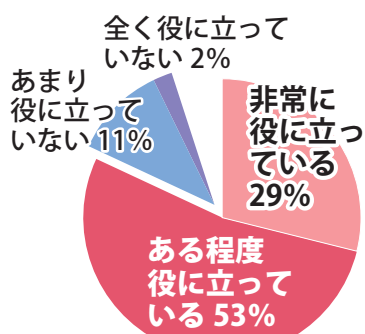


「自衛隊も共産党も、人の生命と暮らしを守るためにある」——私は、いま共産党議員として頑張っています。若者も自衛隊員も戦場に送らないために、力をあわせましょう。

佐賀・唐津市議 **福島尚美**

いまこそ「憲法いかす」日本へ

憲法9条は日本の
平和と安全に
「役立っている」82%



NHK世論調査「日本人と憲法2017」(2017.3)

9条 憲法9条の精神にたった平和の外交戦略で、北東アジアの平和と安定を築きます。

日本国憲法は、恒久平和主義の第9条や、30条にわたる豊かで先駆的な人権条項が盛り込まれています。憲法の全条項を守り、いかす政治を、日本共産党はめざします。

**北朝鮮
核開発**

日本政府は 米朝対話を促進する 立場に立つべき

北朝鮮の核ミサイル開発は絶対に許せません。同時に、米朝による軍事衝突や核戦争は起こしてはなりません。

韓国と北朝鮮は南北首脳会談を4月末に開催することで合意、初の米朝首脳会談も5月末までに開く方向で動いています。

日本政府はこれまでの対話否定の態度を改めて、米朝対話への動きを促進する立場に立つべきです。

25条

「すべて国民は、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する」——25条の生存権がすべての国民に保障される社会をめざします。国民生活の最低基準を示す生活保護は削減でなく、「生活保障法」として拡充を。

26条

26条1項は、大学教育を含む教育全体を国民の権利として定めています。2010年、民主党政権の時に、高校授業料の無償化にふみきました。高等教育の無償化は、憲法を変えなくても、政治の判断で可能です。